

どうする?! 東日本大震災の支援!

■伊丹市の支援の状況は?

未曾有の大災害となった東日本大震災。約5ヶ月たった今も、被災地の課題は山積であり、伊丹市でも極力支援を実施しています。では伊丹市はいかなる支援を実施してきたのでしょうか。

総務政策委員会
質問!!

～東日本大震災への伊丹市の対応～ 総額1億2562万7千円(うち市単独事業約7000万円・6月補正時点)

●被災地支援

職員派遣 3985万☆・救援物資の受付搬送 213万円☆・災害見舞 30万円・被災地への市民ボランティア派遣 559万円・安全対策用被服 141万円・被災地物産展 190万円・伊丹七夕祭 192万円

●被災者支援

市民相談窓口 42万円☆・市営住宅受入れ(16戸) 780万円☆・非難者への生活必需品貸与 463万円☆
被災者支援活動 500万円・子育て家庭サポート 271万円・市バス回数券 200万円・その他 50万円

●市内の防災強化

市民啓発 707万円・備蓄品の補充充実 1613万円・HPの多言語化 88万円・給水車 910万円
消防現場活動用資機材 565万円・後方支援車 1063万円

※ ☆印は国補助あり。無印は市単独負担 ※千円以下は四捨五入

■どんな支援を展開すべきか?

あなたは如何なる印象をお感じでしょうか。実は支援について多種多様なご意見を頂戴しています。

「まだまだ足りない」「もっとすべきだ」「この支援はピントはずれ」「他の支援策の方が有効」・・・

もちろん、私も被害には大いに心をいためており、全力での支援を強く決意しています。

ただ、厳しい財政状況にある伊丹市。心苦しいところですが「あれもこれも」支援できるとは言い難い状況です。

支援に「正しくないモノ」は存在しません。また個人によって「必要であろう」と考える支援策は多様です。

限られた財源の中で、的を射た的確な支援を実施せねばなりません。

■支援のポイントは被災者ニーズ!

私は支援のポイントは以下と考えます。◎優先順位は「被災者のニーズの高いもの」◎打ち上げ花火的でなく、持続的な息の長い支援を。被災された方々が何を望んでおられるのかしっかり把握し、真に必要なとされている支援を温かい気持ちで実施していかねばと考えています。皆様もぜひご意見をお願いいたします。

ポイント:被災者のニーズを的確に把握した支援を!

親子フリースペース、ここが空白地だ!

■親子フリースペースとは?

乳幼児とその保護者が、いつでも気軽に立ち寄り、遊んだり話したりできるスペース。親子ともに有意義な場所。私自身が乳児を育てていた時、最も切望したサービスです。

6月議会で
質問!!

■伊丹市の状況は?

- ①いきいきプラザ「むっくむっくルーム」②公立すずはら幼稚園「むっくむっくルーム」
③公立伊丹幼稚園「むっくむっくルーム」④きららホール「ゆうぎしつ」⑤人権啓発センター「ひだまりひろば」
⑥こども文化科学館「むっくむっくルーム」⑦北保育所「地域子育て支援センター事業」

■課題は2点

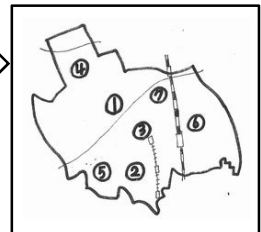
課題①設置数が不十分

伊丹市次世代育成支援行動計画では「中学校区につき1カ所を設置する」との目標値が。あと1カ所不足しています。ベビーカーを押していける徒歩圏内の設置が理想です。

課題②設置場所に偏り

現在の所在地は、広畑・御願塚・桜ヶ丘・北野・堀池・桑津・北園。つまり市西部が空白地。

スペース分布図
(相崎作成)



■コストと場所

コストは、既存のスペースではイニシャルコストは約400万(施設形態により異なる)、ランニングコストは年間約500万(ほぼ人件費)です。場所は、公立私立幼稚園の空教室・商店街の空店舗・空家・マンションの1室・共同利用施設などが検討できます。場所によってイニシャルコストのダウンが可能です。知恵と熱意を持っての対策が急務です。

ポイント:空白地である市西部の設置が急務!

処分できるか？土地開発公社の塩漬け土地！

■土地開発公社とは？

公共施設などを建設するために土地を先行取得する事業体です。伊丹市はS48年に発足しました。「ハード整備が必要」「地価が高騰」の時代は、市に代わって土地をキープする公社は一定意義がありました。しかし時代は変わり、地価は下落し、保有地の事業化も財政難で困難な今、公社の存在意義は薄れています。逆に、塩漬けの土地も生じ、利息や手数料などで累積欠損額が増える一方という事態に陥っています。

6月議会で
質問！！

■伊丹の土地公の現状は？

全国には、財政規模に比して土地公の負担が増大な自治体が多く存在しています。伊丹市も負担を抱えています。

～伊丹市の土地開発公社の現状～

- 保有地 (H23. 3. 31現在) ※小数点以下切り捨て
合計6972㎡ 内訳:①事業地(何かを建設する土地):道路875㎡・公園3186㎡・教育1470㎡
②特定土地(事業化を断念した土地):1239㎡ ③代替地(事業実施に際し代替した土地):200㎡
- 借金額 (平成21年度決算額)
合計約50億円 内訳:①土地の借入金 約24億円(原資。これをどれだけいくらで処分できるかがカギ)
②累積欠損額 約26億円(借入時との処分時の価格差・利息・手数料などで、これまで積もった赤字額)

■土地公は廃止へ！

そこで伊丹市は、H24年度末を目途に土地開発公社を廃止する予定です。プロセスは以下の通り。

①現在の保有地を、可能な限り処分(売却)する ②土地公を解散させ、市が債務を引き受ける ③引き続き保有地の処分に努める。市の債務については、「第3セクター等改革推進債」を活用します(3セク改革と自治体財政健全化のため国が認めた特例的な起債。H25年までの時限措置)。国の特例債もある今、一気に事業を清算する方向です。

■積極的な土地の処分を！

懸念は、保有地の処分方法です。従前より処分が困難であった保有地(変形地・狭小地など多し)が、ここにきて処分が可能なか？ 広報紙での公募はもちろん、近隣への直接交渉など、積極的に実施する必要があります。今が最大で最後の処分の機会と相崎は考えます。困難で、など言っている場合ではありません！

極力土地を処分売却し、身軽にして市に引渡し、将来の世代への負担を解消すべく、進めていかねばなりません。※6月議会では、「第3セクターの改革」をテーマに、土地開発公社・都市整備公社・公園緑化協会の改革の方向性や課題を問いました。土地公については、特に保有地の処分方法を問い、積極的な売却処分を求めました。

ポイント:次世代にツケを回さぬよう、積極的に保有地の処分を！

義援金おくりました

相崎佐和子はこれまで「東日本大震災の義援金」を、街頭で呼びかけさせていただきました。「自分にできる事を少しでも」との強い想いで取り組み、多くの方から温かいお気持ちをお預かりしました。その金額**12万1332円**。心から感激し心から感謝しております。

お預かりした義援金は、6月2日(木)に送付いたしました。送付先は、宮城県名取市・岩沼市(伊丹市と空港所在地の関係で災害協定を締結中)です。(議員は選挙区域での寄付行為が法律上禁止されており、日本赤十字社等への寄付はこれに抵触するゆえ、被災地へ直接寄付する方法を選択いたしました)。

ご協力くださった皆様、誠にありがとうございました。私の方が暖かい気持ちをいただきました。私たちの想い、届け被災地に！



12万1332円
名取市・岩沼市へ
(6月2日付)



ミニ防災マニュアル 実現化へ！

昨年の6月議会にて、「冷蔵庫に貼れる“家庭用ミニ防災マニュアル”を作成配布しては？」と提案しました。採用とはならず、自身で作成した見本を、知人などに配布しておりましたが、このたび、市の防災対策強化の一環で、「わが家の防災メモ」が要望通り作成配布されることとなりました！ ぜひご利用くださいませ。



H22年6月
議会で提案

これまでの議会質問、全文を相崎佐和子ホームページに掲載中！
<http://sawako-aizaki.com>